



「デジタルを武装せよ」をスローガンに 全社でデジタル技術を活用した“業務改 革”を推進

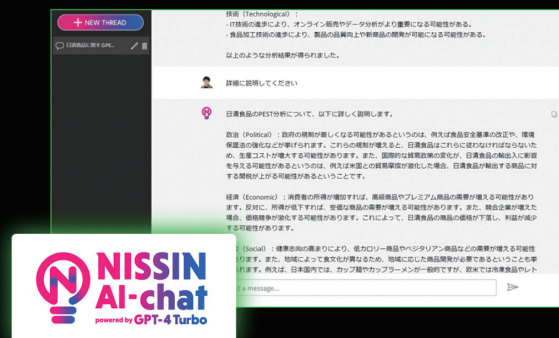
日清食品グループは、「NISSIN Business Transformation (NBX)」を全社活動テーマとして掲げるとともに、NBXを加速させるため経営トップ自らがスローガン「DIGITALIZE YOUR ARMS (デジタルを武装せよ)」を全社員に発信しました。このスローガンは「IT部門へ任せきりにするのではなく、社員一人ひとりが自主的に業務を見直し、自らデジタル技術を身につけて活用する組織文化を作ろう。そのために意識を変えていこう」というメッセージです。このスローガンのもと、デジタル技術を活用した「ビジネスモデル自体の変革」「効率化による労働生産性の向上」を目指し、財務経理、生産、調達、営業などさまざまな部門で積極的な“業務改革”を推進しています。

“業務改革”の推進



日清食品グループ専用の「NISSIN AI-chat」を導入

生産性を飛躍的に高めるためのツールとして2023年に導入したのが、日清食品グループが独自開発した対話型AI「NISSIN AI-chat」です。導入のきっかけは、2023年4月3日に開催された入社式。安藤宏基CEOは、ChatGPTを用いて「日清食品グループ入社式×創業者精神×プロ経営者×コアスキル」のキーワードで生成したメッセージを新入社員に披露し、「最新のテクノロジーを駆使することで短期間に多くの学びを得てほしい」とエールを送ったのです。IT部門は、経営トップが率先してChatGPTを活用したことを目の当たりにし、「1日でも早く社内にChatGPTを導入し、社員が活用できる環境を作る必要がある」と考え、その日のうちにプロジェクトチームを立ち上げました。その後、わずか3週間というスピードで「NISSIN AI-chat」の運用を開始すると、すぐに各部門で活用が進んでいきました。



営業部門

店頭でのプロモーションのアイデア出しの
壁打ち相手に「NISSIN AI-chat」を活用！

営業部門では、小売店でのプロモーション企画を立案する際に「NISSIN AI-chat」を活用しています。例えば、「チキンラーメン」のパーセデーに合わせた店頭プロモーションの場合、営業担当者は「店舗の特長」や「店頭で並べる商品群」などの情報と、「プロモーションの狙い」や「欲しいアイデア」などの回答の条件を「NISSIN AI-chat」に入力します。そして、「NISSIN AI-chat」が示した回答をベースに、営業担当者がブラッシュアップしてプロモーション案をまとめあげていきます。その結果、『チキンラーメン』が生まれた1958年に流行・誕生した懐かしいモノやコトを店頭で紹介する」という企画が生まれました。このように「NISSIN AI-chat」の導入によって、これまで営業担当者が一人でゼロから考えていた業務が効率化され、より多くの時間をクリエイティブな活動に費やせるようになりました。

「NISSIN
AI-chat」で
30案を生成



チキンラーメン
誕生年(1958年)に
流行ったものを
POP化！

ツールを導入して終わりではなく、 “現場が輝くデジタル化”を推進

NBXを効果的に進めるためには、RPAツール(業務自動化ツール)やノーコード/ローコード開発ツールのようなデジタルツールを全社的に導入するだけではなく、現場の業務や課題を最も理解している事業部門自らがデジタルツールを使いこなさなければなりません。日清食品グループでは、IT部門が事業部門と伴走し、事業部門の社員がデジタルスキルを身につけ、個々の業務に合わせてデジタルツールを効果的に活用できるようにサポートしています。



デジタル 施策事例と その成果

- 現場での業務調査、課題の特定と整理
- 業務プロセスの最適化(業務の廃止、簡素化、標準化、集約化、分散化、権限・ルール変更)
- 単純作業の自動化、決裁書申請などワークフローの電子化、情報の一元管理、データの可視化、分析業務の効率化



業務時間



約800業務を対象に
年間17万時間の業務工数を削減

決裁書の申請～承認完了まで



デジタル化により 約20営業日から
約4.4営業日に短縮

書類管理



約290種類をデジタル化し
年間55万枚分をペーパレス化

社員のデジタルリテラシー向上をサポートする 教育プログラム「NISSIN DIGITAL ACADEMY」

「NISSIN DIGITAL ACADEMY」は、日清食品グループ社員のデジタルリテラシーを向上させるために作られた教育プログラムです。7つの重点領域ごとに用意された多彩なカリキュラムを、社員はオンラインで自由に受講することができます。

IT部門による「データ分析」や「アプリ開発」に加え、外部講師を招いての「生成AIの効果的な活用方法」の講座などを提供しています。こうした教育プログラムを受講することで、社員はデジタルツールを最大限に活用するために必要な知識や技術を習得することができ、全社的な業務スピードや生産性の向上に繋がっています。

